

へき地小規模校の存続をめぐる相克と学校経営の課題

— 統廃合と存続の葛藤をとらえる分析の視座を中心にして —

玉井 康之

(北海道教育大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻)

Problem about Consolidation of Small School with Large School and Conflict

Yasuyuki TAMAI

はじめに

本稿の課題は、へき地小規模校の統廃合もしくは存続をめぐる相克の要素を、学校教育活動や学校経営のあり方等の教育的な視点からとらえるものである。ただ本稿は、それらを実証するものではなく、学校教育活動・学校経営が統廃合に与える点を、へき地の関係者の意識を元にしなが、分析の視座として提示するものである。

全国的な学校統廃合の加速化の背景には、地方財政の削減による自治体財政の逼迫問題がある。最もへき地小規模校が多い北海道の学校も、2000年代に入って、再び学校統廃合が加速的に行われるようになった。現実には子どもがいなくなれば、学校は自動的に廃校になるであろう。一方で、すでに辺地・地方のへき地小規模校では、過疎化の中で、町村内の全学校を一つに統合しても、標準規模には全くなり得ないほど極小規模校化している。すなわちこれらの学校は、すでにスケールメリットだけでは、学校統合の必然性はない。そのため、単純に標準規模を下回れば即統廃合するということはできず、統廃合のメリットという側面と同時に様々な別のデメリットをもたらすという葛藤の中で、統廃合が判断されることになる。

このような学校統廃合か存続かの判断は、地方の財政削減問題・極小規模校化による教育課題・小規模に適応した教師の指導課題・親や地域の要望などの諸条件が様々に絡み合いながら、最終的には行政が統廃合か存続かを判断することになる。

この中で、保護者・地域の意向に影響する要素の一つは、学校・教師の考え方や取り組みが影響するという点である。何故なら、学校は現代においてもへき地地域の文化センターとして機能しており、学校のあり方や考え方が地域にも浸透しているからである。すなわち、保

護者・地域住民は、学校・教師がどのような教育活動・経営を進めているか、どのような統廃合・存続に関わる考え方を有しているかを注視している。また行事や会合などで常に、学校と保護者・地域住民が接しており、相互の意見交換の中で、統廃合・存続の方向性が徐々に定まってくるからである。

この学校や教職員の教育活動や統廃合の雰囲気に影響を与える条件は、管理職のへき地小規模校への学校経営の姿勢でもある。小規模校は小規模校なりの運営方法やその小規模性を活かした教育活動がある。それらを発展させることで、子ども・地域への教育効果が大きいと判断されれば、小規模校であっても、残すことに価値があると考えられるし、小規模性によって、マイナス面の方が大きいと判断されれば、保護者・地域住民は統廃合を考えるようになる。

ここでは、様々な統廃合を判断する要素があるが、とりわけ教育活動や学校経営のあり方として、統廃合に影響する点を抽出し、今後の分析の視座をとらえることを課題としたい。

1. 学校の適正規模・適正配置をめぐる市町村行政の立場と相克

最終的に学校配置を決定する市町村行政にしても、学校統廃合・学校存続を考える判断は難しいところである。市町村行政は、教育条件整備を進める上で、費用対効果や市町村住民の意向などを総合的に判断しながら、適正規模・適正配置を検討している。

葉養正明氏が実施した、学校規模に関する教育行政・教育長の全国的な意識調査では、「現在の標準が適正だと考える」教育委員会・教育長が46.5%ある一方で、「都市部と郡部で学校規模の標準を分けて設けるべきだと考

える」教育委員会・教育長が25.4%ある^(注1)。この相対するような評価の高さが意味することは、へき地を有する地方では、小規模化した学校の統廃合・存続をめぐって、標準規模にたくても標準規模に達しないことへのジレンマの表れでもある。

市町村行政の立場とその相克は以下の点に現れる。

第一に、市町村行政にとっての最大の課題は、全国的な市町村財政難による財政緊縮化とそれに起因するいわゆる過疎化の相克である。市町村で学校を維持することは、運営経費・事務経費・通学条件整備等で費用がかかるために、当面財政を縮小するためには学校を減らす方が効率的である。一方市町村財政問題に限定しても、人件費は都道府県が支出するために、学校数が減ると教員数が減り、それだけ自治体に交付される予算が減少することになる。学校数の減少は、長期的には人口減を招き、市町村にとっては、人口数による積算交付金が減額されるために、自治体予算が減少していくことになる。そのことはまた地域経済の不活性化を招くことになる。

第二に、適正規模を大規模化することに派生する教育効果のプラス面とマイナス面の相克である。小規模校では、一般的に社会性・集団性や競争意識が生まれず、教育効果が低いのではないかという懸念がある。一方で、小規模であるからこそ、大規模校にはできない活動が可能となり、また個々の子どもに目が届く教育活動が展開できる。このように小規模だから教育効果が上がらないと考えるか、小規模だからこそ教育効果を上げる新たな取り組みが可能だと考えるかによって、適正規模の方向性も正反対になる。

第三に、統廃合による予算削減とそれによる地域の衰退との相克である。学校がなくなると、地域全体のまとまりがなくなり、それだけ地域づくり活動や地域のアメニティが低下してくる。学校予算の削減に成功しても、まちづくりの意欲が低下して、全体として生産力が低下するということはあることである。

以上の3つの相克は、前述の葉養正明氏の教育委員会・教育長の全国意識調査の中の葛藤にも現れている^(注2)。意識調査では、「小中学校の小規模化にどう対応するか」の問いに対して、最も多いのは、「困難はあっても、小中学校の適正規模の維持を基本として統合方策を検討する」という教育委員会・教育長が、36.1%ある。

一方その次に多いのは、「小規模校という概念を転換し、不足しがちな交流学习の要素を取り入れながら、学校規模が小さなことの良さをむしろ生かすよう、指導方法の工夫改善のための方策を検討する」という教育委員会・教育長で、35.2%ある。標準規模を目指す教育委員会と、小規模校を生かすことを目指す教育委員会がほぼ同じぐらいの数字となっている。

また3番目に多い政策意識として、「小中学校がまちづくり・むらづくりに果たしてきた役割を大切にし、生涯学習施設や地域福祉施設等との複合を通じ、児童生徒の減少が限度に達するまでは学校の維持を図る」という教育委員会が30.8%となっている。すなわち学校の存在は、学校教育だけでなく、地域づくりと関係しながらその存続意義をとらえている。

これらの大きな3つの相克の中で、行政も小規模校の統合か存続かを迷いながら判断している。文部科学省では、通学可能条件として、小学校の場合は4キロまでは通学可能であり、中学校は6キロまでを通学可能区域としている。このような区域を前提にしつつも、バス通学にしてでも統合した方がメリットがあると考えるか、残した方がメリットがあると考えるかは、地域住民の世論と行財政上の判断による。子どもの通学区域の問題は、学校にとっても大きな問題である。とりわけ極めて広大な校区で積雪もある北海道では、非常に大きな負担とマイナス面が子どもにもかかる^(注3)。これらの判断材料としては、保護者・地域住民の意向、学校の意向と教育行政方針のあり方などが影響している。

2. 学校の規模・配置をめぐる保護者の不安・葛藤

保護者の不安・葛藤は、小規模校化する中での不安と、統廃合する中でのデメリットの不安とが葛藤することで起きる^(注4)。この学校統廃合の過程での葛藤は、常に歴史的にも繰り返されてきた^(注5)。自分の子どもに対する不安は、一般的に今の学校に不安を感じているというよりも、将来高校等の進学の中で、都市部の大規模校に行ったときに不利な条件が生じるのではないかという未来への不安が大きい。学校統合と学校存続をめぐる保護者の相克は、以下のようなものである。

第一に、通学条件・通学負担の問題と学校規模条件との葛藤である。保護者から見れば、通学条件は便利な方が良く、遠方に通学する場合には、子どもや保護者の負担も伴う。また通学バスで通学する場合には、歩かないために、子どもが運動不足になったり、肥満など不健康になったりする可能性も高くなる。バス通学になると、放課後の活動時間も制限されるために、クラブ活動や放課後自主活動も、自由に行うことができなくなる。

したがって、学校規模が極小規模化することの不安と、バス通学にすることで犠牲を払って遠方の学校に通うことへの不安が葛藤する。したがって、遠方でしかもバス通学してでも遠くの学校に通うことがメリットが大きいと考えるかどうかである。

第二に、保護者の不安・葛藤は、子どもの社会性と人

間関係の育成問題の不安・葛藤である。一般的に見ると、保護者は少人数の中では子どもの社会性が育たないのではないかという不安がある。一方大きな学校に行っても、必ずしもその子どもの社会性が育つというわけではなく、むしろ阻害されたり、人間関係が希薄になったりする場合も少なくない。

また人間関係も大集団になればなるほど他人に無関心になり、匿名性が高くなる。一方少人数であれば常に自分が見られているという意識が高まるために、回りの人間関係を意識して育つことができる。それだけ人間関係を適度な距離に保つ訓練ができる。すなわち大集団になればなるほど、人間関係が希薄になり、人間関係づくりを進めることができないという逆の不安も生じてくる。

仮に統合したとして、保護者は自分の子どもが、地区が異なる大規模校にすぐさま溶け込むことができるのかどうか不安があり、極小規模校での人間関係と大規模校での人間関係とどちらがよいのか不安・葛藤が常に生じる。

第三に、学力の不安と葛藤である。学力向上の指導は、最終的には当該児童生徒に合った学習内容と指導方法が必要となり、きめ細やかな対応が必要である。したがって少人数の方がきめ細やかな学習指導を行うことができる。

それでも一般的には、小規模校の方が切磋琢磨できずに、馴れ合いとなり、学力が低下すると見なされている。実際に全国学力調査結果では、へき地小規模校の方がいわゆる学力が低いという結果が出ている。このようなへき地の状況は、塾がないとか経済的な問題が背景にあるなど、学校規模だけの問題ではないが、どうしても学校規模を中心とした学校環境の差が学力問題につながっているととらえられている。このような学校規模と学力問題に関する不安がある。

第四に、個に応じた教育活動ができるかどうかの不安と葛藤である。保護者は自分の子どもに手をかけてほしいという期待があるため、一般的には小規模の学校の方が自分の子どもにも手をかけてもらえるという期待がある。また今日では、個性を尊重したり、軽度発達障がいをもつ子どもへの対応も求められており、個々の子どもに応じた指導への対応も期待されている。このような個に応じた教育指導を求める流れと大規模校に統合することとは、矛盾する内容を含んでおり、それらの方向に葛藤が生じてくる。

3. へき地小規模校の教師の意識と相克

一般的には、教師はへき地には希望する人が少なく、赴任しても転勤希望を出して都市・市街地に異動する場

合が少なくない。とりわけ若手教師にとっては、へき地への定着意識が困難であったりしている。その意識が生じる背景は、大部分の教師にとっては、へき地での生活およびへき地小規模校での経験がないことに起因している。

教師にとってのへき地小規模校勤務の不安は、第一に、都市部とへき地の生活環境の差が大きく、そのギャップの中で、へき地の生活や教育指導の特性に慣れることに苦慮していることである。例えば、へき地には、コンビニなどの日常生活を満たすスーパーがないこと、遊び場がないこと、職場と居住環境を分けられないこと、実家への移動などが不便なこと、などが、へき地に住みたくない背景となっている。

第二に、へき地小規模校では、地域とのつながりが強く、地域行事や地域活動などへの協力を求められることに困難さを感じる場合が少なくない。地域との関わり方は、逆に小子どもへの教育指導や学校運営への協力を得られる条件となるために、積極的な側面としてとらえられるが、そのことのメリットよりも、地域とのつながりをデメリットと感じる人、および感じる場合も少なくない。

第三に、へき地小規模校では、複式指導・少人数指導など、独時の指導方法を求められるが、それらの教育活動に不安を感じる場合が少なくないということである。複式指導は、同時に異学年の指導をしなければならず、それだけ指導内容の把握や、わたり・ずらし・間接指導などの指導方法において、新たな知識・技能を身につけなければならない。少人数指導は、一斉指導だけでなく、グループワークや体験学習や発問法の導入を図らなければならないという不安もある。

これらの不安は、新任・若手教員であれば、市街地の学校に行っても、同じように実践上の不安が伴うものであるが、へき地においては未知の指導方法という不安がいつそう高まるということは起こりうる。

一方、へき地小規模校の場合は、教師の成長や教育実践の開発にとって、プラス面としてとらえられる部分も少なくない。それは、第一に、勤める職場環境の中で、密接な教職員間関係を作りやすく、様々なことを総合的に経験したり、相互に教えてもらったりすることができ、比較的指導しやすいということである。このような職場の協働関係の中で、授業の不安も解消しやすいというメリットもある。

第二に、小規模であるがゆえに、新しいカリキュラムや教材を導入しやすく、それらが新しい教育内容・方法を身につける教育開発の条件になる。先の一斉指導ではない方法として、間接指導・グループワーク・体験学習・反復発問法など、大規模な集団ではすぐに導入でき

ない指導方法や、地域発見学習・地域づくり学習などの地域素材など、新しい教育指導方法の開発を挑戦しやすい。

第三に、またへき地小規模校では、校務分掌組織をトータルにとらえていかなければならないために、様々な経験を行うことが、後で振り返ってみて、成長につながったと意識する場合が多い。

このように、経験の少ないへき地・小規模性の不安も感じながらも、他方でへき地・小規模校の小規模性や地域性を生かして、新しい教育指導方法の開発ができることをプラスにとらえられるかどうかは、教師の意識の持ち方にもよる。またこの教師のへき地小規模校に関する意識は、学校管理職の雰囲気づくりや相互研修などの雰囲気によっても影響する。

4. へき地小規模校の存続をめぐる学校経営の課題と管理職の役割

(1) へき地小規模校のプラス面を生かした教育活動を高める学校経営の雰囲気

前述のように、へき地小規模校では、保護者も学校統合の教育効果のプラス面とマイナス面の両方をとらえながら、葛藤している。そしてその教育効果を担う教師も小規模校での課題と可能性をとらえながら、葛藤している。

そしてこのような保護者や教師の不安・葛藤をある程度解消し、具体的な教師の力量の向上を図ることができるのは、学校管理職である。学校管理職がへき地小規模校の特性を生かして新しい教育活動を開発したり、教職員の校内研修や校外研修体制を設定して、教職員が安心して教育活動を進められるようにすることが重要である。

そのためには、へき地小規模校のマイナス面ばかりをとらえるのではなく、プラス面を生かして、できることを伸ばす雰囲気を学校全体に創りあげていくことが重要である。管理職がへき地小規模校の良さや可能性を語れば、全体として前向きな雰囲気ができてくる。そして前向きな方向性を具体的な形にするために、新しいアイデアや逆手にとった論理を出し合う雰囲気を創っていくことである。へき地小規模校は、教職員数も少ないために、まとまりやすく、意識的に教職員全員の協働性を高めながら、学級経営のアイデアの相互交流と指導の相互補完を行うことが可能である。

例えば、小規模校では、社会性・集団性が育たないのではないかという指摘がある。その背景の一つは、大規模学級のあり方を絶対視して、自然発生的な集団性に依拠している場合によることも少なくない。意識的に小規

模性を逆手にとり、子どもの役割を数多く担わせながら、その役割を発揮する発表機会を意識的に作って運営したり、少人数であっても常に集団の中での企画と協議をするように仕向けていく必要がある。そのような意識的な取り組みを全員に施していけば、少人数の中でも社会性・集団性は意識的に高めていくことができる。また役割分担を生かして、役割を遂行するための呼びかけ・発表の機会を多くしていけば、意思疎通の力と表現力を高めることができる。

このようにまずへき地小規模校の管理職が、マイナス面をプラス面として見なしたり、プラス面を伸ばせるように鼓舞していくこと、そしてそのためのアイデアを出し合う雰囲気を創っていくことが、へき地小規模校の教育活動を活性化していく条件になる。へき地小規模校の教育活動が活性化していけば、教育効果が高いために、統廃合の問題も、小規模校を持続できるという意識が高くなる。

(2) へき地小規模校の学級経営を高める観点と学校経営の役割

へき地小規模校では、教職員全員が協働しやすく、学級を超えて全教員が全児童生徒を指導する場合が多い。そのため、担任が気がつかない側面をとらえることができ、それを伝え合いながら、多面的に指導を施すことができる。それによって、学級がばらばらに展開するのではなく、最低限の指導内容を標準化することができる。

その上で、へき地小規模校の特性を生かしマイナス面と言われる社会性・集団性を高めるためには、以下のようなことを推進する必要がある。

第一に、少人数の縦割り班を活かして、異年齢集団の指導力や社会性を高めることである。第二に、少人数学級では、子どもに明確な役割分担と責任を持たせて、社会的責任感や指導力を高めていくことである。第三に、小規模校では、子どもの発表・発言の機会を多くして、フォーマルな場でのコミュニケーション能力を高めることである。

第一の点の、少人数の縦割りの人間関係を活かした学級経営では、異年齢の人間関係を作ることができる。大規模校では、同学年の子ども数が多いために、同学年の子どもどうしでつきあう場合が多いが、逆に異年齢・異世代の人と連携することが苦手であるという指摘もある。小規模校では、学級の人数が少ないために、同学年の集団性だけでなく、異学年の関係も必然的に強くなる。少人数の学級では、意識的に縦割りの関係を作っていくことで、社会の中でのひとつの訓練としての異年齢・異世代の人間関係を作る力をつけることができる。

縦割りの関係づくりでは、例えば、意識的に異学年の

班を作って、奉仕活動・公共活動などの体験的活動や校内の委員会を運営することなどである。上級生が下級生に教えたりとりまとめをするなど、上級生に引率の責任を持たせることによって、社会性やリーダーシップを身につけることができる。下級生は、身近な上級生の姿を見ることによって、目指すべき社会的な力や生き方などの目標を明確にすることができる。このような縦割り班を生かして、社会性を培うことを学校経営全体として推進する必要がある。

第二の点の、少人数学級の相互の役割分担と責任を明確にした学級経営を進めることで、全員に責任感を高めることができる。大人数では、全員に役割と責任を与えることは難しい。小規模学級では、役割を明確にしなくても学級はまともやりやすいために、逆に意識的に役割と責任を明確にしていく必要がある。また小規模校では、教師の指示が直接入りやすいために、教師主導で学級が運営されやすい。しかし子どもたちの役割や責任力を高めるためには、あえて自主的に学級の中で責任と役割を明確に持たせて、自立的な運営を進めさせる必要がある。学級の中での委員会や担当者を配置し、それぞれの委員会の話し合いを元にして、学級運営を行ったり、回りの人への呼びかけを促すことが重要である。

学級運営を自立的に展開するためには、特別活動などを中心として、学級行事や学級活動を学級委員等に提示しながら、自分たちで企画させることも必要である。それぞれの役割と責任を明確にし、さらに学級運営を自主的に運営できるように仕向けることによって、小規模であっても、出番と役割が多くなり、社会的な責任感を高めていくことができる。

第三の点の、少人数間の発言・発表機会を活かした学級経営では、全員の発表・発言を意識的に組むことができる。少人数の間では、意思疎通もやりやすいために、逆に意思疎通を経なくてもわかり合い、コミュニケーションが減ってしまう可能性もある。そのため少人数であっても、フォーマルな場面で発言・発表の機会を多く設定することによって、時と場をわきまえた話し方や関係の使い分けをすることができる。

例えば学級の係としてみんなに呼びかけるときには、壇上に立って発言するなどである。また学習発表会では、保護者・地域住民に来て頂いて、学校の中だけでの発表とは異なる場面で発表する機会を持つなどである。

そもそも小規模校では、学級人数が少ないために、何をやる場合にも役割や発言する機会を多く持てる。授業でも行事でも、日常的に発言・発表させる機会を意識的に多く持たせることによって、コミュニケーションの機会を多くすることができ、意思疎通とコミュニケーション力を高めることができる。

以上のような点は、それぞれの教師が心がけるべき課題であるが、学校全体としてそのような方向を目指していくかどうかは、管理職がもたらす雰囲気や起因するところが大きい。個々の学級経営を支えられるような少人数の教師間の同僚性の発揮と、小規模だからこそできる教育開発のメリットを生かすように、管理職が教職員を鼓舞していくことが求められる。そのためには、それらに関して、アイデアを交換しあえるようなブレインストーミングを導入するなど、意識的に教職員の意欲と課題解決方法を引き出していくことが不可欠となる。

このように管理職が教職員全体に向けて、へき地校の積極面を高めていくように経営方針を定めていくことで、へき地小規模校の教育活動が活性化し、へき地小規模校の存続意義や意識も高まっていく。

5. 地域の自然・環境・人材を活かした教育活動と学校経営の課題

管理職が学校全体で教育実践を発展させる重要な方針は、へき地の学級経営・小規模教育を発展させると同時に、地域に根ざした学校経営を進めることである。学校が地域と連携した教育活動を進めることで、子どもも地域の一人としての社会的認識を高めるとともに、地域住民も地域のセンターとしての学校の役割を認識することになる。このことが、子どもや地域にとっての学校の存在意義を高め、へき地小規模校の存続意識を強めることになる。

地域との連携を図る教育活動は、学校行事・体験学習などの特別活動領域、生活指導・家庭教育などの地域教育、教科・総合的な学習などの学習指導領域、など多様な領域がある。地域との連携を図る教育活動として重視していくべき活動は、以下のような活動である。

第一に、学校行事・体験学習は、地域と連携することによって、子どもの社会性・忍耐力を育み、小規模のマイナス面も補うことができる。

へき地小規模校で生かさなければならない地域環境は、豊富な自然環境である。へき地小規模校では、地域の自然・環境・人材を活かしやすいために、それらの体験活動を活かした特別活動・学級経営を意識的に進めることが重要である。

小規模校が立地している地域の多くは農漁村であるため、自然環境に恵まれている。この自然環境や農漁業を活かして、自然体験・農漁業体験学習とその調べ学習を行うこともできる。これらの体験活動は、環境教育の一環にもなるし、食育にもなるし、生命との関係では心の教育にも位置づけることができる。また地域を調べる活動と併せて展開することによって、知らなかった地域の

良さと奥深さを全体的にとらえることができる。

学校が体験学習を各学級経営にも位置づけて、学級の子どもどうしの企画づくり・役割分担・共同作業等を取り入れていけば、子ども間の協働性やアイデンティティを高めることができる。これらの活動は、小規模校の方が直接体験を教育課程の中に取り入れやすいメリットがあるため、意識的に教育課程に組み込んでいくことが重要である。

また体験学習は、専門的な技能が必要になるが、小規模校では、地域住民も学校に対して協力的で、地域の専門家と連携しながら、取り組みを進めていくことができる。教師があらゆる活動を指導するよりは、様々な保護者・地域住民・施設職員等が子どもに直接関わり、その分野の専門的な技能・知識を活かす方が教育効果も高い。このような地域の自然・環境・人材を活かした学級経営を行いやすいのも、小規模校のメリットである。

第二に、へき地小規模校では、家庭も学校に協力的で、一人一人の子どもの家庭生活・地域生活も見えやすく、個々の生活指導を進めることができる。そのような条件を生かして、家庭生活習慣を確立することで、自立的な自己コントロール能力や逸脱行為への予防を図ることもできる。それらの家庭生活習慣の確立は、家庭学習習慣にも影響するため、家庭との連携は、学力向上活動にもつながる。このような家庭・地域との、子どもの生活面での連携活動は、学校での居場所づくりにもつながる。このような家庭・地域と学校との連携は、都市大規模校では難しいが、家庭・地域が学校に協力的であるという条件を生かすことで、へき地小規模校の地域の中での存在意義も高まってくる。

第三に、へき地小規模校の教科・総合的な学習では、身近な地域と学習内容を結びつけることによって、個別的・経験的な事例から、教科書に記されている普遍的な認識に高めていくことである。個別具体的な事象を基盤にすることは、個別事象の特徴と共通点を抽出することによって、考え方や普遍的な現象を捉えることができる。それによって、へき地小規模校でも普遍的な認識につなげていくことができる。このような地域を生かした教材や学習方法は、毎時間できるわけではないが、総合的な学習で取り上げる素材を身近な地域素材から取り上げ、それを教科の教科書の中から調べるような学習指導を進めれば、地域事象と普遍現象・理念を結びつけて認識することができる。へき地小規模校では、地域の素材を取り上げながら、同時にそれに関する地域住民や役場などの協力を得られやすく、そのメリットを生かした教科・総合的な学習等の学習活動を推進することが重要である。

上記のような、地域と連携した学校行事・体験学習、

地域と連携した家庭・地域の生活指導、地域を生かした学習活動、を進めることによって、子どもへの教育効果も、地域における学校の存在意義も高まる。それによって、学校存続の意義も高まる。このような教育活動を進めるのは、学校全体の教育方針・経営計画であるが、それを推進・鼓舞していく管理職の方針提起の役割も大きい。

おわりに

以上本稿では、学校統廃合もしくは存続をめぐる動機と葛藤を、教育活動・教育経営の側面に限定して、その分析の視座をとらえてきた。学校統廃合は、基本的には財政問題に起因するために、行政が財政の効率性と効果をとらえながら、費用対効果の結果として統廃合に踏みこむ傾向が強いものである。一方で行財政から見ても、単純に学校統廃合で自治体財政の削減を図ることができても、結果として地域社会の崩壊や人口流出を招いてしまえば、結局は財政をさらに圧迫する結果となる。

行政の学校統廃合の判断を動かす動機としては、財政問題とは別に、地域住民および保護者の意向が影響している。地域住民は学校統廃合と地域共同社会の存続・活性化との葛藤の中で、また保護者は教育効果のプラス面・マイナス面の葛藤の中で、統廃合問題をとらえる傾向が強い。

保護者から見ると、自分の子どもが遠くの大きい学校に通うことによって、子どもの通学面の負担や活動の制限、個々の子どもに合った学習指導の低下、他地域での人間関係の不安、などマイナス面の方が大きいと見なされれば、統廃合よりも、存続を選択することになる。実際にへき地小規模校があることによって、地域住民のまともや、子どもの活動が活発であるなどの教育効果が上がっていると見える場合には、数字では表せない地域住民の生活や教育のアメニティ効果があると考えられている。

この地域・保護者の意向に影響を与える要素は、学校・教師の考え方や取り組みが影響を与えている。学校・教師の取り組みは、単に小規模校であればどこでも見られる自然発生的な特徴に依拠するだけでなく、マイナス面を補い、プラス面を伸ばす取り組みをすれば、それだけへき地小規模校の良さを生かした教育効果が高まる。

例えば、生活指導面では、へき地の生活を生かした忍耐力の養成・地域行事を生かした地域社会や異世代の人間関係づくりなどである。学習指導面では、複式・少人数指導を生かして、一斉指導からグループワークの転換・発表機会を取り入れた学習活動・体験学習活動の導

入・反復発問法の導入など、新しい指導方法を取り入れることもできる。

このような教師の活動を学校全体として推進するのは、管理職の役割でもある。管理職が少人数の中で社会性を育てる方法、会話や表現力の意識的な追求、異学年班によるリーダーシップの育成、などを意識的に追求していくように鼓舞していけば、マイナス面をプラス面に代えて、へき地小規模校の良さを伸ばすことができる。へき地のプラス面を共有し、アイデアを出し合うことができれば、教職員の集団的な教育成果を生み出すことができる。そのためにも管理職が教職員の日常的な集団性・協働性を推進する学校経営を行う必要がある。また管理職が地域の団体・住民と連携し、地域に貢献しつつ地域の協力を求める学校経営を行う必要がある。このようなへき地小規模校の学校教育活動を発展できるように、教職員を鼓舞する力が管理職に求められている。

以上のような学校統廃合に関しても、様々な葛藤があるが、その一つの要素として、学校が地域と連携して、小規模性を生かした学校教育活動が活性化すれば、保護者も地域住民もへき地小規模校の存在意義をますます大きく感じるようになる。そのような、数字では表せないへき地小規模校の学校教育活動の展開が学校の存続・維持を目指す潜在的な動機となっている。

本稿では、このような行政レベル・地域レベル・保護者レベル・教師レベル・学校経営レベルの様々な側面から、学校統廃合と存続の葛藤の要因をとらえてきた。これらの側面が学校統廃合を左右するもので、すなわちその要素が、実際の学校統廃合か存続かの志向性をとらえる分析の視座となるものである。

注記および参考文献

注1. 葉養正明代表編集『教育条件整備に関する総合的研究(学校配置研究分野)』2009年3月、国立教育政策研究所、の調査結果による。対象者は、全国1842市町村の教育委員会教育長で、回収率は54.3%である。

注2. 葉養正明代表編集『同上書』

注3. 川前あゆみ「北海道小学校長から見たへき地小規模校の現状と課題」北海道教育大学釧路校研究紀要『釧路論集』第41号、2009年、105-121頁、では、小規模校をとらえる校長の意識を分析している。

注4. 学校統廃合の直面する課題を逆手にとって、教育条件の活性化を進めた事例としては、次のような実践がある。畠山剛著『学校が消えた一山村の義務教育125年』、1998年、彩流社

注5. 学校統廃合の歴史社会学的な要因の研究では、若

林敬子著『学校統廃合の社会学的研究』1999年、お茶の水書房。および境野健児・清水修二『地域社会と学校統廃合』八朔社、1994年がある。